



Ⅳ 計画の評価と進行管理



Ⅳ 計画の評価と進行管理

1. 評価指標の設定

(1) 評価指標の考え方

本計画の目標の実現に向けて、各誘導施策の進捗状況やその効果等の評価指標を設定し、概ね5年ごとに評価・検証を行います。

設定にあたっては、5つの誘導方針をもとに「都市機能の集積及び居住環境の形成」と「公共交通ネットワーク」、「防災指針」に関する指標を設定します。

(2) 指標の設定

① 都市機能の集積及び居住環境の形成

「都市機能の集積及び居住環境の形成」については、人口が減少していくなかで、都市機能の集積による都市拠点の形成や、安全・安心に高質な暮らしができるまちの形成を進めます。人口が減少していくなかであっても、利便性が確保され、魅力的な市街地として、今後も維持・充実していきます。これらにより、拠点やその周辺の市街地における居住を促進し、居住誘導区域内の人口密度を維持するとともに、都市拠点における生活サービス施設を維持していきます。

指標	基準値	指標（2033年）
居住誘導区域内の人口密度	65.98人/ha (2015年)	現状維持
西春駅周辺都市拠点の 子育て・商業施設の施設数	子育て施設：なし 商業施設：1施設	子育て施設：1施設 商業施設：1施設
徳重・名古屋芸大駅周辺副都市拠点の 子育て・商業・教育・文化施設の施設数	子育て施設：1施設 商業施設：なし 教育・文化施設：なし	子育て施設：1施設 商業施設：1施設 教育・文化施設：1施設

② 公共交通ネットワーク

「公共交通ネットワーク」については、高齢化の進行に対して、公共交通ネットワークを強化することにより、居住地から拠点への移動の足として公共交通の利用を促進し、利用者数を維持していきます。

指標	基準値	指標（2033年）
本市の公共交通利用者数（鉄道・きたバス）	5,240千人/年	現状維持
本市の公共交通利用者数（きたバスのみ）	148千人/年	現状維持

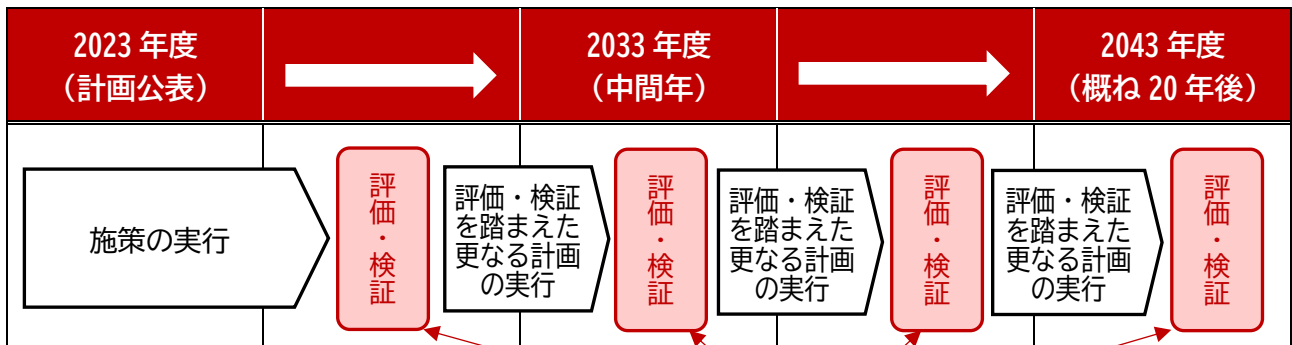
③防災指針

「防災指針」については、都市機能誘導区域内及び居住誘導区域内において、災害が想定されています。それらの災害に対して適切に対応するため、安否確認等行う北名古屋市一斉メール配信システムの登録者の増加や、避けることのできない災害に対する迅速な復旧をめざし、地籍調査を実施していきます。

指 標	基準値	指標 (2033 年)
北名古屋市一斉メール配信システム登録者数	6,500 人	10,000 人
地籍調査の実施	未着手	着手

2. 計画の進捗管理

本市では、概ね5年ごとに、Plan（計画）→Do（実施・実行）→Check（点検・評価）→Action（処置・改善）のPDCAサイクルによる進捗管理を行い、施策の実施による効果を評価し、必要に応じて見直しながら計画を推進します。



概ね5年ごとに行う評価・検証に基づいた見直し
(誘導区域、誘導施設、誘導施策、数値目標等)